

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 平日9:00～17:00)

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載 URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>) をご確認ください。



サンケン電気株式会社
証券コード：6707

Sanken Report 第101期 報告書

平成29年4月1日～
平成30年3月31日



**Power Electronics
for Your Innovat!on**



サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111

「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」を目標とする姿とし、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。
ここに第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

業績概況

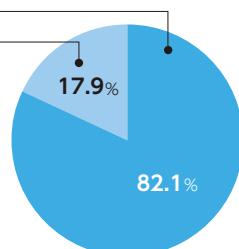
当社では「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」を当連結会計年度の基本方針として掲げ、グローバルに拡大するエコ・省エネ市場において新製品拡販に努めるとともに、PM事業からの撤退、半導体デバイス事業における不採算製品の終息、本社固定費の削減など構造改革を実行し、抜本的な収益構造の改善に取り組んでまいりました。



当連結会計年度の業績は、半導体デバイス事業において、海外市場を中心とした白物家電向け製品や自動車向け製品の販売が好調に推移したことなどから、連結売上高は1,752億9百万円と、前連結会計年度と比べ164億37百万円(10.4%)増加いたしました。損益面につきましては、売上の増加に加え、PM事業における不採算製品の売上抑制による利益率の改善、更には前連結会計年度に比べ為替が円安に振れた影響もあり、連結営業利益は120億26百万円と、前連結会計年度比60億96百万円(102.8%)増加し、連結経常利益は118億8百万円と、前連結会計年度比67億81百万円(134.9%)増加いたしました。しかしながら、構造改革諸施策の実行に伴う特別損失183億15百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失114億21百万円(前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益17億39百万円)を計上する結果となりました。

■事業別売上高構成比

半導体デバイス事業	143,836百万円
パワーシステム事業	31,373百万円
連結売上高合計	175,209百万円



配当について

当社では、かねてより、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、事業の積極展開により収益力の向上と財務体質の改善を進め、以って経営全般の基盤強化を図る上で必要となる最低限の内部留保を確保しつつ、安定的かつ着実な配当を実施することを基本的な考え方としております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の開発投資、設備投資など新中期経営計画の実現に必要な成長戦略資金の確保に意を用い、1株につき3円とさせていただきます。

次期の見通し

次期につきましては、グローバルな通商問題の影響波及が懸念されるものの、当社製品は、白物家電や自動車など各市場固有の要因から成長の継続が見込まれています。こうした期待の持てる事業環境の下、当社では、新たな3ヶ年計画である「2018年中期経営計画」をスタートさせております。「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」を目標とする姿とし、売上拡大並びに収益力改善を通じた業績の向上と財務体質の強化を図り、持続的成長を実現するべく、全社一丸となって取り組んでまいります。中期経営計画初年度である2018年度の連結業績につきましては、売上高1,780億円、営業利益125億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を予想しております。



株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成30年6月

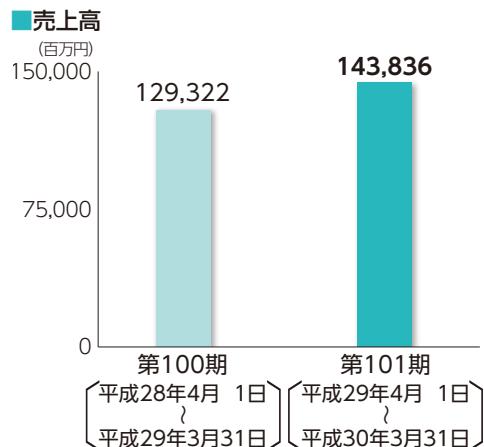
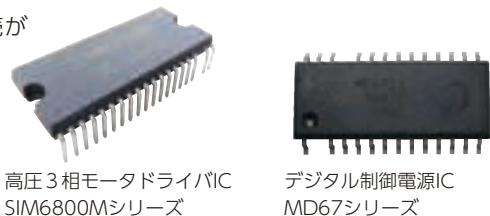
代表取締役社長
和 田 節

半導体デバイス事業

パワーモジュール、パワーIC、コントロールIC、ホールセンサー、トランジスタ、ダイオード、LED、LED照明

売上高 **143,836**百万円(前期比11.2%増加)

- ・エアコンや洗濯機などの白物家電向け製品、自動車向け製品の販売が好調に推移。
- ・産業機器向け製品の販売が伸長。

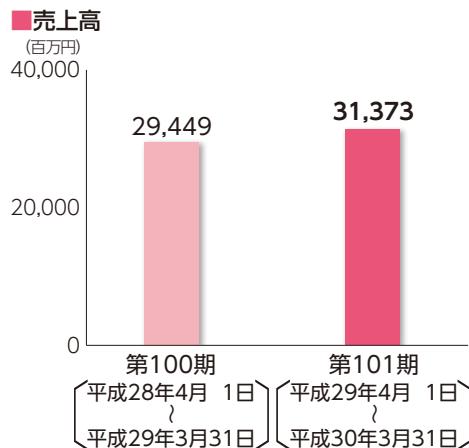


パワーシステム事業

無停電電源装置、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、蓄電システム、パワーコンディショナー、スイッチング電源、トランス

売上高 **31,373**百万円(前期比6.5%増加)

- ・採算の厳しいテレビ用や小型プリンター用アダプターなどの製品は、販売抑制を行ったことから売上が減少。
- ・社会システム製品では、通信市場において携帯電話基地局向け製品の販売が回復。



報告セグメントの変更について

従来、報告セグメントは「半導体デバイス事業」、「PM事業」、「PS事業」の3区分としておりましたが、PM事業とPS事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

売上高



1株当たり当期純利益



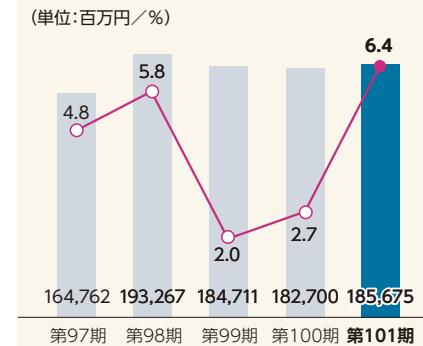
棚卸資産



営業利益 ● 売上高営業利益率



総資産 ● 総資産経常利益率 (ROA)



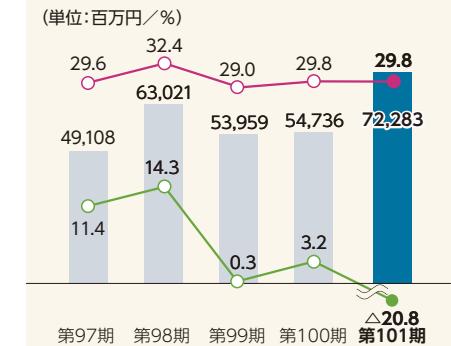
有利子負債



経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



純資産 ● 自己資本比率
● 自己資本当期純利益率 (ROE)



設備投資額 ● 設備投資額売上高比率



新中期経営計画発表(2018年度~2020年度)

パワーエレクトロニクスで イノベーションに貢献します。

当社グループでは、2018年4月より「2018年中期経営計画(18中計)」をスタートしました。独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業を目指し、10年先まで見据えた長期見通しを持つとともに、2020年度までの具体的な中期実行計画を策定いたしました。売上を拡大することで収益力を高め、財務体質の強化を図り、成長戦略の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

2018年
中期経営ビジョン[スローガン]

Power Electronics for Your Innovat!on

お客様のイノベーションのために、
社員一人ひとりのイノベーションのために、
そして、社会のイノベーションのために、
サンケン電気はパワーエレクトロニクスを通じて
貢献していく企業になります。

未来を変えるイノベーションの「i」を「!」マークで表現し、
アクセントカラーである赤は、「情熱」を表しています。

2018年中期経営計画 基本方針

- 経営**
独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業の実現
- 市場・製品**
電動化・デジタル化が加速する未来市場に適合した製品での売上・利益拡大
- 技術・開発**
スピード、実行力で差別化を図り技術的に認められる企業への変革
- 生産**
革新的なものづくりの追求、強固なバリューチェーンの確立によるグローバル競争力の確保
- 販売**
成長市場におけるマーケティング強化とグローバルな販売戦略構築による売上拡大
- 企業風土**
社員一人ひとりのアイデンティティの尊重、そしてグループの総合力によるステークホルダーからの信頼の獲得



ロゴマークの意味

未来に向けてイノベーションが広がっていく様を表しました。中央の丸はサンケン電気を表し、内側から順番に「過去の実績」「現在の活動」「未来への飛躍」、その結果として生まれる「成長・拡大」を表現しています。

数値目標(連結)

15中計最終年度
売上 **1,752**億円
営業利益率 **6.9%**

18中計初年度
売上 **1,780**億円
営業利益率 **7.0%**

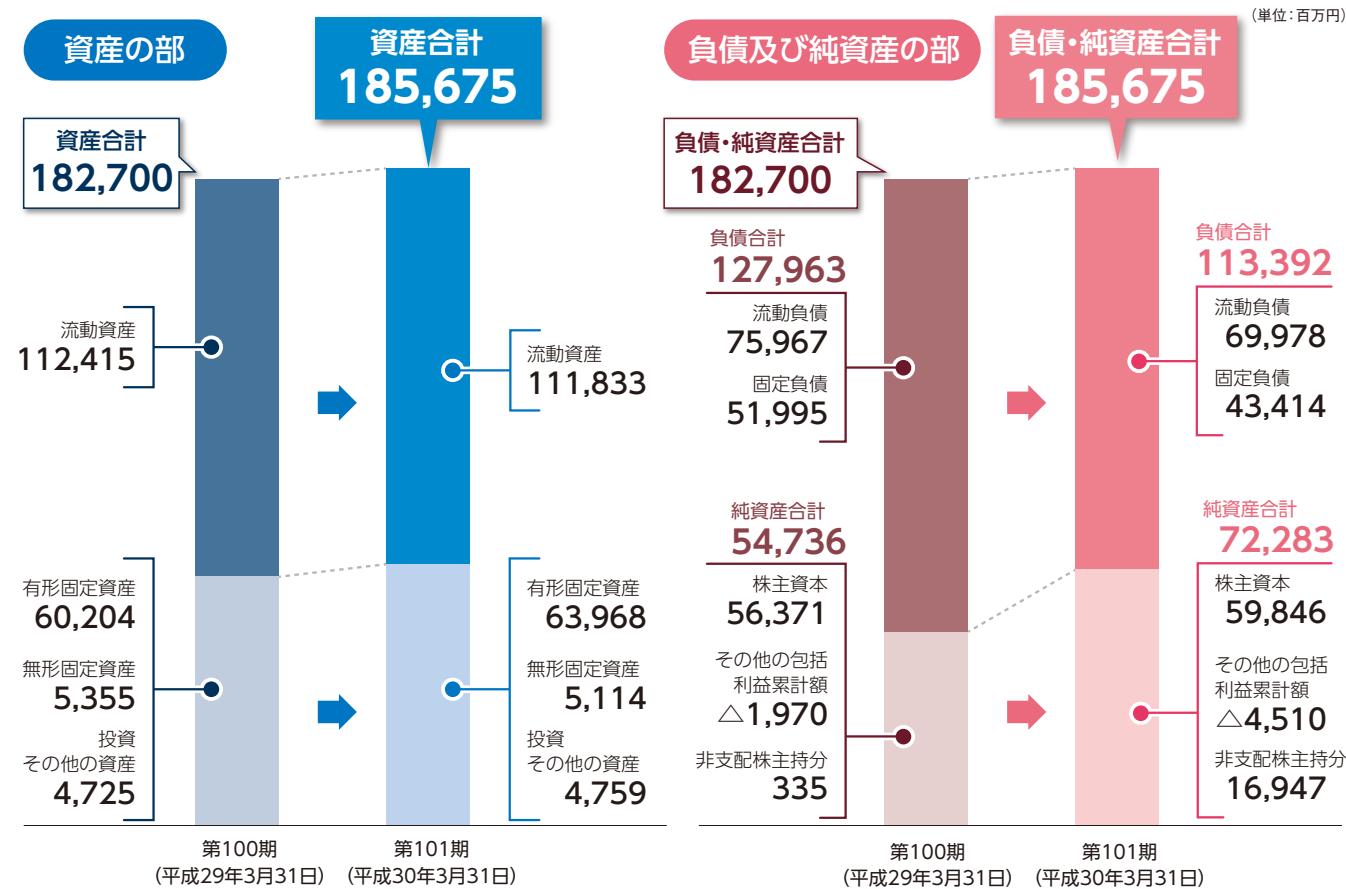
18中計最終年度
売上 **2,000**億円
営業利益率 **10.0%**

10年後
売上 **3,300**億円
営業利益率 **15%**以上

働き方改革に向けて

18中計では、働き方改革も重要テーマの一つに掲げております。日常業務の生産性向上を目指す「業務改革」、働く場所や時間の柔軟性を指向する「制度改革」、そして、社員一人ひとりがこうした環境変化の中で成果を上げていくための「意識改革」、これら3改革を推進してまいります。

連結貸借対照表の概要



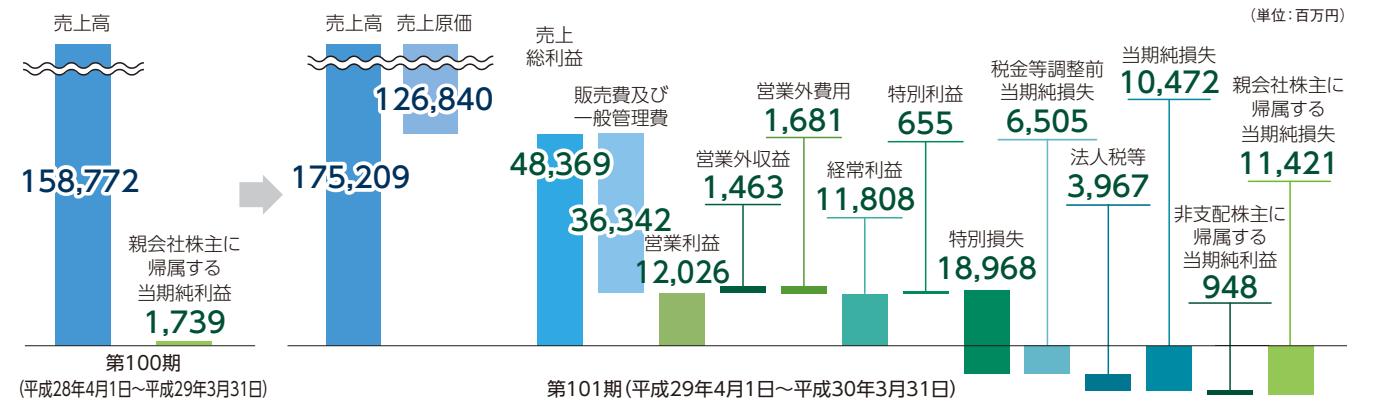
POINT 総資産は29億75百万円増加。自己資本比率は29.8%と横ばい

資産	変動
流動資産	5億81百万円減少
固定資産	35億57百万円増加

負債 負債: 145億70百万円減少
短期借入金が98億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が70億円、CPが80億円減少し、長期借入金が64億75百万円増加したことなどによるものです。

純資産 純資産: 175億46百万円増加
資本剰余金が157億2百万円、非支配株主持分が166億11百万円増加し、利益剰余金が122億12百万円減少したことなどによるものです。

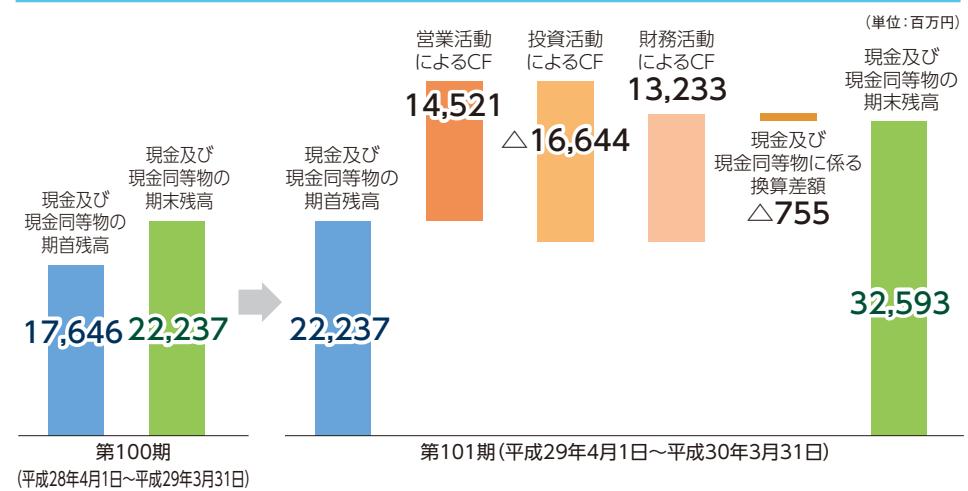
連結損益計算書の概要



POINT 売上高
海外市場を中心とした白物家電向け及び自動車向け半導体デバイス製品の販売が好調に推移したことなどから、前期と比べ164億37百万円(10.4%)増加となりました。

POINT 親会社株主に帰属する当期純損失
経常利益は前期比67億81百万円(134.9%)増加しましたが、構造改革に伴う特別損失183億15百万円を計上したことなどから、114億21百万円の損失となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



詳しい財務データは、当社ホームページの「IR情報」をご覧ください。

88期(平成17年3月期)からの決算短信、決算説明会、報告書、有価証券報告書・内部統制報告書、Annual Reportがご覧いただけます。

<http://www.sanken-ele.co.jp/>

会社の概要

商号	サンケン電気株式会社 (Sanken Electric Co., Ltd.)
本社	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日	昭和21年9月5日
資本金	20,896,789,680円
グループ従業員数	9,725名
主要取扱商品	〈半導体デバイス〉 パワーモジュール、パワーIC、 コントロール IC、ホールセンサー、トランジスタ、 ダイオード、LED、LED照明 〈パワーシステム〉 無停電電源装置、汎用インバータ、 直流電源装置、高光度航空障害灯、蓄電システム、 パワーコンディショナー、スイッチング電源、トランス

事業所

川越工場	埼玉県川越市下赤坂大野原677番地 TEL (049) 266-8111
東京事務所	東京都豊島区南池袋二丁目25番5号 藤久ビル東5号館 TEL (03) 3986-6151
大阪支店	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル TEL (06) 6450-4400
営業所	札幌／仙台／名古屋／金沢／広島／九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社／山形サンケン株式会社
 鹿島サンケン株式会社／福島サンケン株式会社
 サンケンオプトプロダクツ株式会社
 大連三壱電気有限公司
 アレグロ マイクロシステムズ インク
 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー
 ポーラー セミコンダクター エルエルシー
 ピーティー サンケン インドネシア
 韓国サンケン株式会社
 三壱力達電気(江陰)有限公司

役員 (平成30年6月22日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	和田 節
取締役	星野 雅夫
取締役	鈴木 善博
取締役	鈴木 和則
取締役	高荷 英雄
取締役	伊藤 茂
社外取締役(非常勤)	リチャード R. ルーリー
社外取締役(非常勤)	藤田 則春
常任監査役	太田 明
監査役	鈴木 昇
社外監査役(非常勤)	和田 幹彦
社外監査役(非常勤)	南 敦

執行役員

専務執行役員	星野 雅夫 (デバイス事業本部長)
常務執行役員	鈴木 善博 (欧米事業戦略本部長)
常務執行役員	鈴木 和則 (営業本部長)
常務執行役員	曹路地 剛 (働き方改革推進本部長)
上級執行役員	高荷 英雄 (管理本部長)
上級執行役員	中道 秀機 (デバイス事業本部技術本部長)
上級執行役員	伊藤 茂 (パワーシステム本部長)
執行役員	谷山之康 (デバイス事業本部オプト事業部長)
執行役員	折戸 清規 (営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長 車載市場担当ゼネラルマネジャー)
執行役員	金澤 正喜 (デバイス事業本部商品事業部長)
執行役員	岩田 誠 (管理本部経営企画室長)
執行役員	李明濬 (デバイス事業本部技術本部副本部長 白物市場担当ゼネラルマネジャー)
執行役員	坂内 哲男 (デバイス事業本部技術本部アセンブリ技術統括部長)
執行役員	安斎 澄男 (パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長)
執行役員	吉田 智 (営業本部東日本営業統括部長 産機市場担当ゼネラルマネジャー)
執行役員	柳澤 正幸 (管理本部総務人事統括部長)
執行役員	高橋 広 (デバイス事業本部生産本部長)

株式の状況

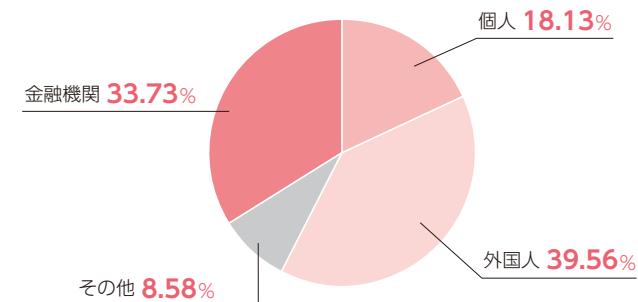
発行可能株式総数	257,000,000株
発行済株式の総数	125,490,302株
株主数	9,716名
単元株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,168 千株	8.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,677 千株	6.33%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	7,306 千株	6.02%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011 千株	4.96%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505253	4,491 千株	3.70%
GOVERNMENT OF NORWAY	3,101 千株	2.55%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,706 千株	2.23%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェビーアールディ アイエスジー エフイーエイシー	2,396 千株	1.97%
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,294 千株	1.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,233 千株	1.84%

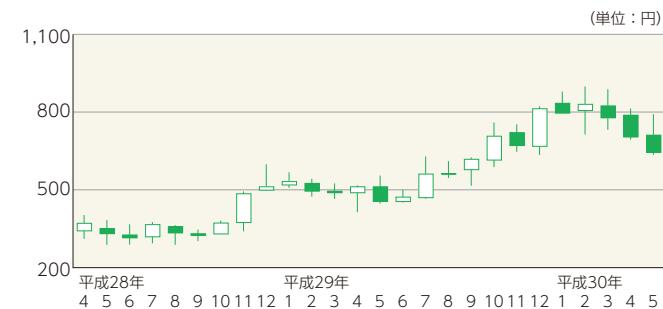
(注) 1. 当社は自己株式を4,315,618株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

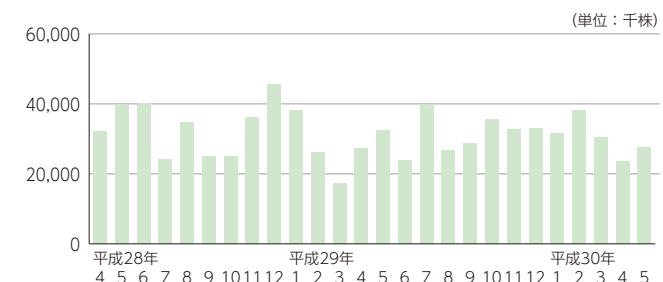


株価の推移

株価(月足)



月間出来高



所有株式数別分布状況

